

# 法人企業統計について

平成28年1月21日  
財務省財務総合政策研究所  
調査統計部

# 法人企業統計調査の目的と母集団情報

区分	法人企業統計 (基幹統計)	会社標本調査 (業務統計)	経済センサス (基幹統計)
所管	財務省	国税庁	総務省
調査の目的	我が国における法人の企業活動の実態を明らかにし、あわせて法人を対象とする各種統計調査のための基礎となる法人名簿を整備すること	我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすること	事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備すること
調査の対象となる法人	営利法人等(本邦に本店を有する合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに本邦に主たる事務所を有する信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。)	内国普通法人(休業、清算中の法人並びに一般社団・財団法人(法人税法第2条九の二に規定する非営利型法人を除く。))及び特殊な法人を除く。)	日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所(物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。農業・林業・漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所を除く。)
母集団法人数	約281万社 (平成26年度年次別調査)	約260万社 (平成25年度分調査)	約175万社 (平成26年度基礎調査(確報))

(出典)統計作成部局のWEBサイトより作成

# 調査の対象法人

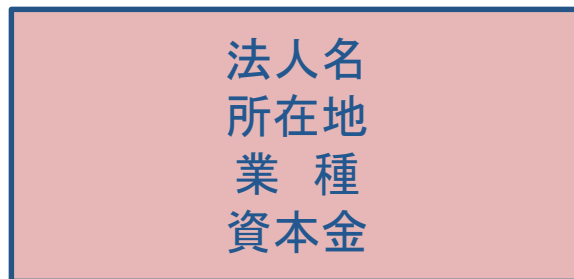
区分	法人企業統計	会社標本調査	経済センサス
株式会社等	○	○	○
株式会社等のうち、 ・給与が支払われている従業員数がない法人 かつ ・企業として自前の設備を有していない法人	○	○	×
医療法人	×	○	○
一般社団・財団法人	×	×	○

# 中小企業の精度向上に関する課題

## 公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅱ期基本計画)

四半期別法人企業統計調査の資本金1,000万円から2,000万円までの標本抽出方法の見直し(売上高で細分化して層化抽出を行う等)を検討する。

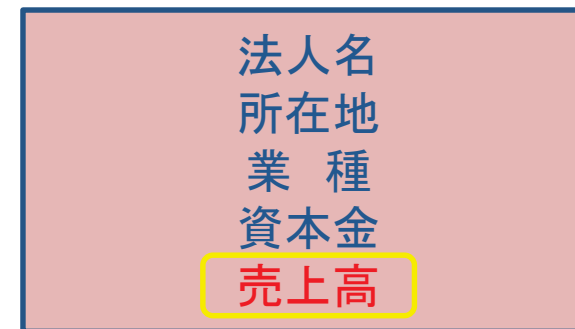
法人企業統計の母集団  
に含まれる情報



100万社

(平成26年度年次別調査)

事業所母集団データベース  
に含まれる情報



70万社

(平成26年度経済センサス  
基礎調査(確報))

法人数のかい離

- (注1) 記載の社数は、資本金1,000万円以上1億円未満の法人数である。  
(注2) 法人企業統計の母集団は、登記簿情報をベースに作成している。

# 標本の抽出

資本金階層	金融業、保険業以外の業種			金融業、保険業		
	母集団法人数	標本サイズ	抽出率	母集団法人数	標本サイズ	抽出率
1千万円未満	約173万社	約4,000社 (年次別調査のみ)	0.23%	約4万5千社	約3,000社 (年次別調査のみ)	6.67%
1千万円以上 2千万円未満	約73万社	約4,000社(年次別) 約4,000社(四半期別)	0.55% 0.55%	約1万社	約4,000社	40.00%
2千万円以上 5千万円未満	約20万社	約4,000社(年次別) 約4,000社(四半期別)	2.00% 2.00%			
5千万円以上 1億円未満	約6万1千社	約2,000社(年次別) 約2,000社(四半期別)	3.28% 3.28%			
1億円以上 5億円未満	約2万4千社	約10,000社	41.67%			
5億円以上 10億円未満	約1千社	全数	100%	約1千社	全数	100%
10億円以上	約5千社	全数	100%	約1千社	全数	100%
合計	約281万社	約30,000社(年次別) 約26,000社(四半期別)		約5万7千社	約9,000社(年次別) 約6,000社(四半期別)	

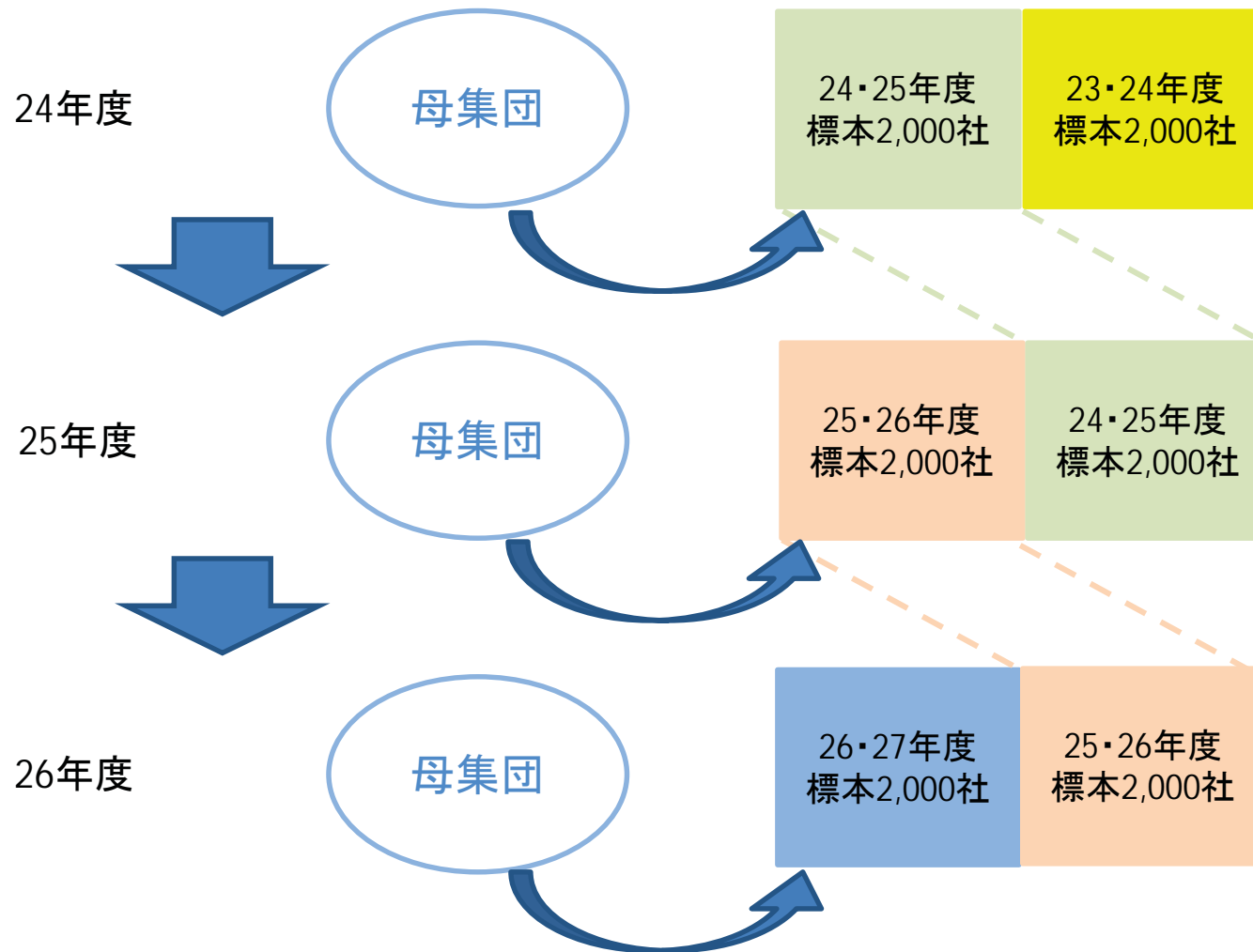
(注1) 母集団法人数は、平成26年度年次別調査によるものである。

(注2) 約10,000社 の階層にて、ローテーション・サンプリングを実施(等確率系統抽出)。

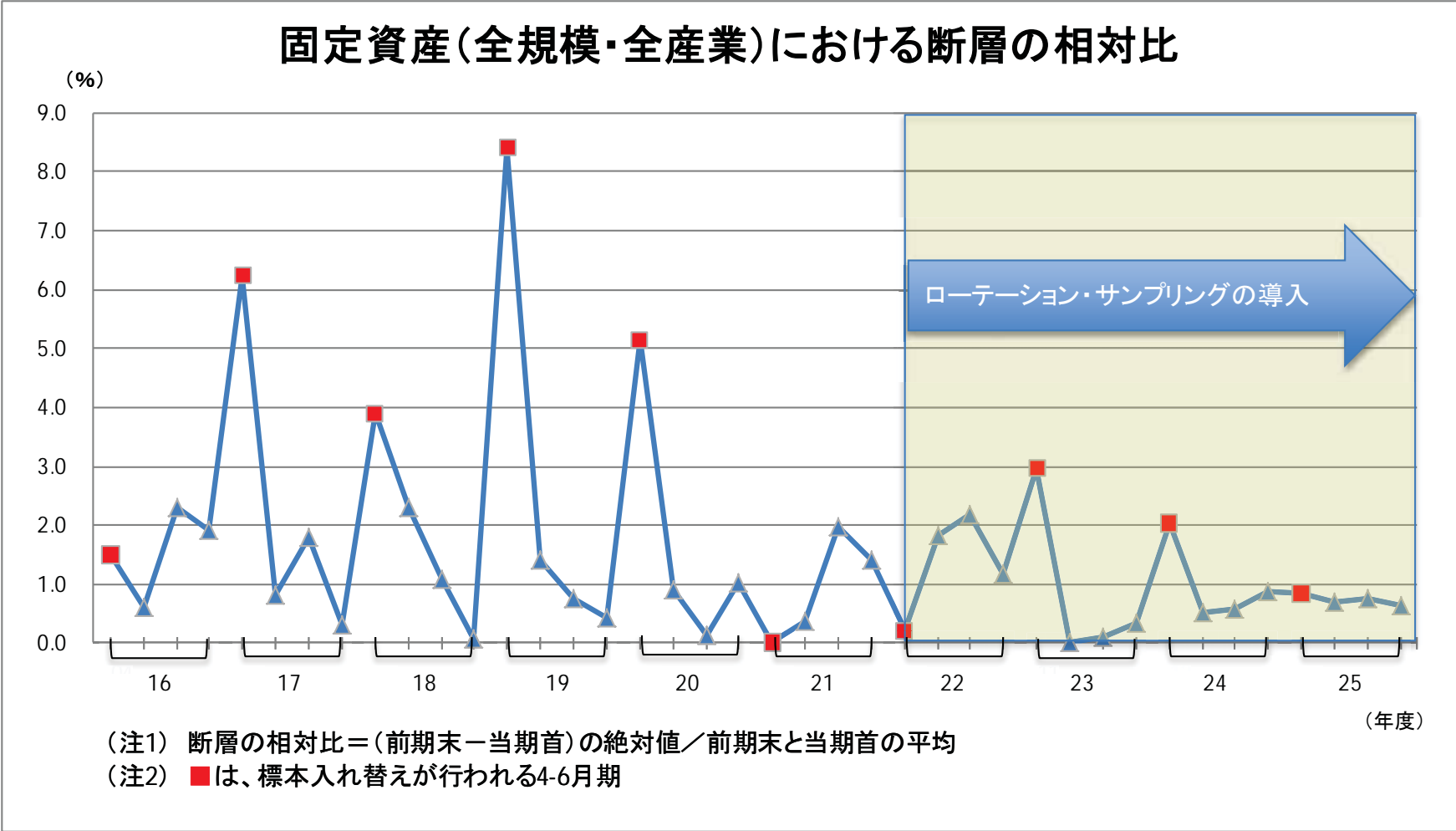
(注3) 資本金階層・業種別に最低標本数50社としている。

# ローテーション・サンプリングの方法

○資本金1千万円以上2千万円未満(標本サイズ4,000社)の場合



# ローテーション・サンプリングの効果①



(出典) 土屋隆裕[2015]「法人企業統計調査における標本設計の変更に係る検証結果報告書－標本抽出方法の変更およびローテーション抽出法の導入－より作成

# ローテーション・サンプリングの効果②

平成17年7-9月期  
(ローテーション・サンプリング導入前)

## ○ 設備投資

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	1,851	2,597	2,237	8,098	5,305	20,088
平均(百万円)	1.8	5.9	24.0	95.2	1,307.1	387.1
標準偏差	11.1	39.6	133.4	567.0	6,652.8	3,481.9
標準偏差/平均	6.1	6.7	5.6	6.0	5.1	9.0

## ○ 売上高

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	1,851	2,597	2,237	8,098	5,305	20,088
平均(百万円)	73.3	205.9	750.3	2,722.8	25,943.6	8,066.0
標準偏差	191.9	461.0	2,508.4	5,899.0	101,892.5	53,590.2
標準偏差/平均	2.6	2.2	3.3	2.2	3.9	6.6

## ○ 経常利益

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	1,851	2,597	2,237	8,098	5,305	20,088
平均(百万円)	2.4	3.3	16.8	79.2	1,251.1	364.8
標準偏差	22.6	44.6	110.9	381.7	6,585.1	3,434.1
標準偏差/平均	9.5	13.4	6.6	4.8	5.3	9.4

平成27年7-9月期  
(ローテーション・サンプリング導入後)

## ○ 設備投資

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	2,218	2,783	2,231	8,132	4,605	19,969
平均(百万円)	2.9	5.9	28.5	85.5	1,149.6	304.3
標準偏差	23.0	28.1	144.7	475.2	5,248.1	2,580.7
標準偏差/平均	8.0	4.8	5.1	5.6	4.6	8.5

## ○ 売上高

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	2,218	2,783	2,231	8,132	4,605	19,969
平均(百万円)	68.4	195.2	626.0	2,955.2	27,572.6	7,666.6
標準偏差	164.5	448.5	1,306.6	9,580.8	97,470.9	48,459.1
標準偏差/平均	2.4	2.3	2.1	3.2	3.5	6.3

## ○ 経常利益

資本金階層(百万円)	10-20	20-50	50-100	100-1000	1000-	全規模
回答法人数(社)	2,218	2,783	2,231	8,132	4,605	19,969
平均(百万円)	5.4	5.9	25.1	110.0	1,809.7	466.4
標準偏差	108.2	58.1	155.0	534.2	14,078.6	6,809.1
標準偏差/平均	20.2	9.9	6.2	4.9	7.8	14.6

(注1) 平成17年7-9月期及び平成27年7-9月期における金融業、保険業を除く数値である。

(注2) ローテーション・サンプリングについては、資本金5億円未満に導入している。

(注3)      は、平成17年7-9月期と比べ数値が減少しているものを示す。



# 新規・継続標本法人の標本数と回答数

○平成27年7-9月期の場合

(社、%)

資本金階層		1,000万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上	合計
新規法人	標本数	1,858	2,183	1,555	4,855	—	—	10,451
	回収数	1,066	1,440	1,100	3,527	—	—	7,133
	回収率	57.4	66.0	70.7	72.6	—	—	68.3
継続法人	標本数	1,953	1,979	1,553	4,467	—	—	9,952
	回収数	1,152	1,343	1,131	3,395	—	—	7,021
	回収率	59.0	67.9	72.8	76.0	—	—	70.5
悉皆法人	標本数	—	—	—	—	1,472	5,161	6,633
	回収数	—	—	—	—	1,210	4,605	5,815
	回収率	—	—	—	—	82.2	89.2	87.7
合計	標本数	3,811	4,162	3,108	9,322	1,472	5,161	27,036
	回収数	2,218	2,783	2,231	6,922	1,210	4,605	19,969
	回収率	58.2	66.9	71.8	74.3	82.2	89.2	73.9

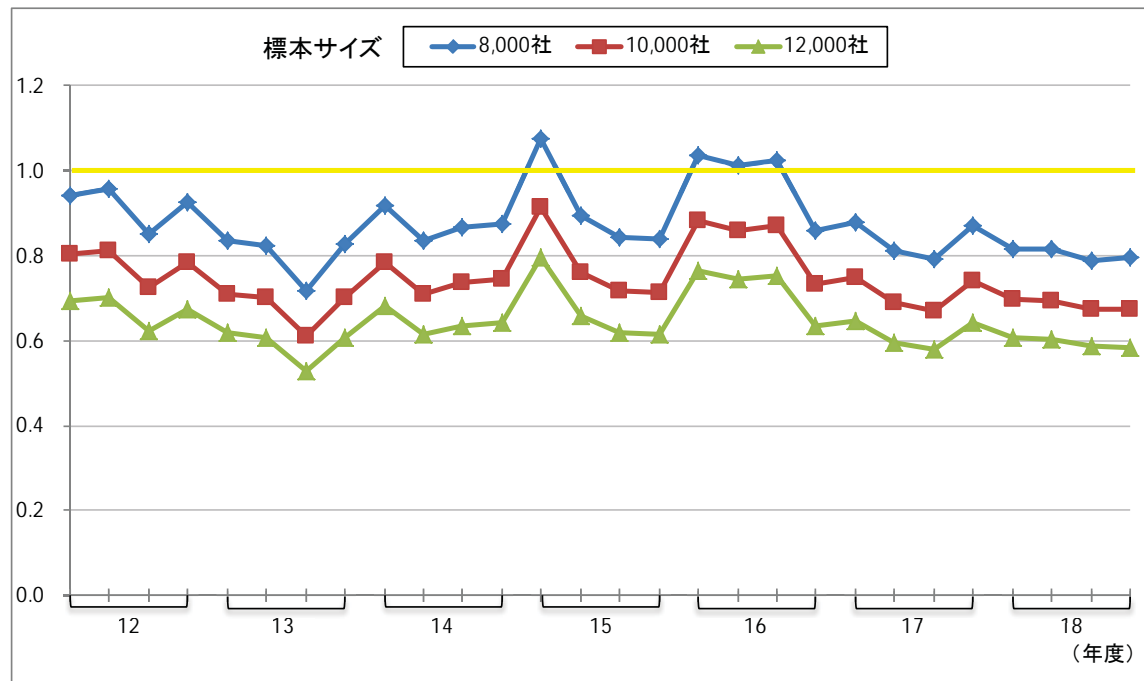
(注) 平成27年7-9月期における金融業、保険業を除く数値である。

# 標本設計変更

## ○資本金1億円以上5億円未満の標本設計変更(平成21年度実施)に関する試算の場合

(変更前)資本金1億円以上6億円未満(確率比例抽出)、資本金6億円以上(全数抽出)  
 (変更後)資本金1億円以上5億円未満(等確率系統抽出)、資本金5億円以上(全数抽出)

### ・変更後の標本サイズと標準誤差(全産業における「設備投資」)



縦軸の値が1.0を下回れば、変更前の標本抽出方法における標準誤差より、変更後の標本抽出方法における標準誤差の方が小さくなることを示しており、**推定量の精度は良くなる**と期待できる。

標本サイズ8,000社では縦軸の値が1.0を上回る調査期があること、12,000社は標準誤差は小さいが予算制約やマンパワーの問題があることから、10,000社を採用した。

(注) 縦軸 :  $\frac{\text{変更後の標本抽出方法における資本金1億円以上5億円未満で抽出した標本の標準誤差}}{\text{変更前の標本抽出方法における資本金1億円以上5億円未満で抽出した標本の標準誤差}}$

(出典) 土屋隆裕[2009]「法人企業統計調査における標本設計の変更について—層化抽出法および確率比例抽出法の変更—」より作成